



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東プレ

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田丸 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 荒井 侃一

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,689	13.0	5,501	18.8	5,586	14.6	936	△56.5
22年3月期	71,398	—	4,629	—	4,874	—	2,151	—

(注) 包括利益 23年3月期 236百万円 (△94.5%) 22年3月期 4,308百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.52	—	1.6	6.3	6.8
22年3月期	42.11	—	3.6	5.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,122	64,216	66.8	1,188.74
22年3月期	89,288	65,352	68.1	1,189.99

(参考) 自己資本 23年3月期 59,551百万円 22年3月期 60,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,671	△1,981	△532	20,579
22年3月期	10,548	△15,698	383	12,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	715	33.2	1.2
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	703	75.6	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な根拠に基づき算定することが困難であるため未定とし、記載しておりません。今後、業績予想の開示が可能となりしだい速やかに開示いたします。

詳細は、(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 東普雷(佛山)汽車部件有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	54,021,824 株	22年3月期	54,021,824 株
23年3月期	3,925,636 株	22年3月期	2,924,250 株
23年3月期	50,558,759 株	22年3月期	51,098,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,128	13.1	2,563	△3.1	2,964	△9.1	△386	—
22年3月期	51,400	—	2,644	—	3,261	—	1,699	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7.65	—
22年3月期	33.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	63,570	43,028	43,028	44,892	67.7	858.92	878.56	
22年3月期	64,412	44,892	44,892	—	69.7	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期 43,028百万円 22年3月期 44,892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政成績に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

①当連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、国内販売、生産はともに回復基調にありましたが、昨年9月のエコカー補助金の終了以後、新車需要は反動減により前年実績を大幅に下回る実績で推移いたしました。一方冷凍機器部門、空調機器部門におきましては、設備投資や住宅着工戸数などの水準は回復しつつ推移してまいりましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災により、自動車業界におきましては生産の停止や縮小が生じるなど大きな影響を受けました。

こうしたなか当社グループの連結業績は、売上高 806 億 8 千 9 百万円、前年同期比 92 億 9 千 1 百万円の増収(13.0%増)、営業利益 55 億 1 百万円、前年同期比 8 億 7 千 2 百万円の増益(18.8%増)、経常利益 55 億 8 千 6 百万円、前年同期比 7 億 1 千 2 百万円の増益(14.6%増)となりました。当期純利益は、移転価格税制に係る過年度法人税等として、約 21 億円計上したことから 9 億 3 千 6 百万円、前年同期比 12 億 1 千 5 百万円の減益(56.5%減)となりました。

なお、移転価格税制に関しましては、去る3月に二重課税状態を解消するため日米税務当局間の相互協議の申立てを行ないました。今後、協議の結果については判明次第お知らせいたします。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内自動車生産は3月には震災の影響により落ち込んだものの、新興国の旺盛な需要にも支えられ通期では堅調に推移いたしました。また北米におきましても自動車生産は前年同期に比べ大きく改善したことから、プレス関連製品事業の売上高は 467 億 7 千 5 百万円となりました。営業利益(セグメント利益)は、主に北米における売上の増加により増益としましたが、国内での新規立ち上がり車種用の金型償却費の負担が重く、40 億 9 千 5 百万円となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍機器部門におきましては、年度前半には補助金への駆け込み需要、宅配便向けなど冷凍車の受注が増加したことから、売上・台数ともに前年同期に比べ改善しました。さらに、昨夏の猛暑によりメンテナンスに係る売上も増加しました。また、冷凍輸送部門におきましても、新規顧客の受注に努め売上を伸ばしたことから、定温物流関連事業全体での、売上高は 275 億 9 千 1 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加およびコストの削減に取り組んだ効果により 9 億 7 千 9 百万円となりました。

<その他>

空調機器部門におきまして、住宅着工戸数、国内および輸出向けの空調設備需要が回復傾向にあったことから、主に住宅用換気システム、産業用送風機などの受注が前年同期に比べ増加しました。また、電子機器部門におきましても、組込型タッチパネル、キーボード「REALFORCE」などの受注が増加しました。

これらにより、その他の事業部門での売上高は 63 億 2 千 3 百万円、営業利益は 4 億 2 千 6 百万円となりました。

③次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災による影響について見極めており、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金、有価証券、仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少し、508億9百万円となりました。固定資産では、有形固定資産において、新規立ち上がり車種用金型および生産設備などに64億円の投資を行いました。償却が進んだことから前期末に比べ減少し、383億1千2百万円となりました。

この結果、当期末における総資産は、前期末に比べ1億6千6百万円減少の891億2千2百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、期末にかけての仕入債務が増加したことにより、192億6千3百万円となりました。

固定負債では、主に東普雷(佛山)の設備投資にともなう長期借入金が増加したことから、56億4千2百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ9億7千万円増加の249億5百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本が、自己株式を新たに取得したことから減少、その他の包括利益累計額におきまして、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金が減少、為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したことから、前期末に比べ11億3千6百万円減少の642億1千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ77億9千4百万円増加し205億7千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは96億7千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益51億1千4百万円、非資金取引である減価償却費82億9千5百万円であります。減少要因は、たな卸資産の増加25億4千3百万円、法人税等の支払額40億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億8千1百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27億7百万円、有価証券、投資有価証券の取得による支出25億3千万円、子会社株式の取得による支出16億9千9百万円であります。増加要因としては、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入49億4千2百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千2百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額7億1千万円、自己株式取得のための支出6億1千6百万円、長期借入金の返済による支出3億1千2百万円あります。増加要因としては、長期借入金の借入による収入12億円あります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	63.8	66.8	70.5	68.1	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	52.6	43.3	42.5	37.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	377.1	554.9	855.5	1,037.7	356.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資・人材の育成を進めるための内部留保との調和を図り、企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 7 円を実施いたしました。当期末配当金につきましては、上記基本方針に則り、前年同期と同額の 1 株当たり 7 円とすることを決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

① 海外事業について

当社グループでは、米国アラバマ州の Topre America Corporation、また中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司は自動車用プレス部品の生産拠点であり、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

② 製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記項目につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index/html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20～22年度までの3ヵ年を計画期間とする第11次中期経営計画「変化への挑戦11」を策定し取り組んでまいりました。途中、世界経済の急激な悪化により数値目標は凍結せざるをえませんでした。東プレの将来に必要な施策として Topre America Corporationの工場設備増強、中国への工場進出などを行ってまいりました。

新たに、平成23～25年度を実行期間とする第12次中期経営計画を策定いたしました。本計画は、「新たな成長と体質強化」をスローガンに掲げ、成長期の新興国市場と経済成熟期の日本市場の中で、当社が行うべき戦略を明確にし発展と生き残りをかけ、新たな創造性あふれる思考や方策を大胆に取り入れ、一人ひとり勇気あるチャレンジと変化をしていくことにより、当社の更なる進化と発展を目指し取り組んでおります。

<第12次中期経営計画基本方針>

① 国内・海外の販売生産戦略構築

厳しくなる国内環境での対応と新たな海外市場参入を進める。また、それを推し進める社内体制を整える。

② 新規創出

新製品、新技術、新顧客、新市場への開拓を行う。

③ コスト競争力強化

国内・海外ともにコスト競争力を更に推し進める。

第12次中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の経済は、新興国への輸出や景気対策に後押しされ回復基調にあるとみられておりましたが、去る3月の「東日本大震災」が我が国の産業におよぼした影響は大きく、一転して各方面において国内需要の縮小、原材料やエネルギーの調達などに多くの問題が噴出したしました。当社グループでは不安定要素を一つずつ解決しつつ、首都圏を中心とした電力不足へ対応するための節電対策に対応しながら、お客様からの受注に応えられる体制を敷いてまいります。

こうしたなか、新興国の旺盛な自動車需要に応えるべく、昨年1月に中国広東省に設立いたしましたプレス関連製品の製造子会社「東普雷(佛山)汽車部件有限公司」、また昨年12月にタイに設立しましたプレス関連製品の販売子会社「TOPRE (THAILAND) Co., LTD」の2社を柱として、今後のアジア地区における事業拡大と収益性の確保を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,956	10,154
受取手形及び売掛金	17,791	16,713
有価証券	7,329	10,504
金銭債権信託受益権	4,900	4,800
商品及び製品	467	872
仕掛品	2,107	3,884
原材料及び貯蔵品	1,153	1,421
繰延税金資産	808	883
その他	2,050	1,576
貸倒引当金	14	1
流動資産合計	44,551	50,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,538	8,032
機械装置及び運搬具(純額)	9,399	7,919
工具、器具及び備品(純額)	4,229	3,297
土地	3,697	3,687
リース資産(純額)	120	132
建設仮勘定	4,045	1,284
有形固定資産合計	¹ 30,032	¹ 24,354
無形固定資産		
投資その他の資産	136	427
投資有価証券	² 12,832	² 12,040
長期貸付金	285	262
繰延税金資産	117	138
その他	1,391	1,146
貸倒引当金	59	58
投資その他の資産合計	14,567	13,530
固定資産合計	44,736	38,312
資産合計	89,288	89,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,893	13,197
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	313	627
未払法人税等	1,433	1,061
賞与引当金	1,012	1,089
役員賞与引当金	77	78
製品保証引当金	174	218
その他	2,840	2,960
流動負債合計	18,775	19,263
固定負債		
長期借入金	1,523	2,073
長期未払金	961	925
繰延税金負債	2,492	2,420
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	-	53
その他	143	131
固定負債合計	5,159	5,642
負債合計	23,935	24,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,648	51,878
自己株式	1,843	2,459
株主資本合計	60,256	59,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,715	1,550
為替換算調整勘定	1,166	1,869
その他の包括利益累計額合計	549	318
少数株主持分	4,547	4,665
純資産合計	65,352	64,216
負債純資産合計	89,288	89,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	71,398	80,689
売上原価	59,006	66,950
売上総利益	12,392	13,739
販売費及び一般管理費	¹ 7,762	¹ 8,237
営業利益	4,629	5,501
営業外収益		
受取利息	153	142
受取配当金	138	151
固定資産賃貸料	111	105
保険配当金	87	64
その他	158	195
営業外収益合計	648	659
営業外費用		
支払利息	10	27
有価証券売却損	-	2
固定資産賃貸費用	20	19
為替差損	365	485
その他	7	39
営業外費用合計	403	574
経常利益	4,874	5,586
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	10	8
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	1	3
特別利益合計	27	36
特別損失		
固定資産除却損	66	68
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	370	298
P C B 処理引当金繰入額	38	4
和解金	-	110
その他	20	26
特別損失合計	499	508
税金等調整前当期純利益	4,403	5,114
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,846
過年度法人税等	-	² 2,097
法人税等調整額	380	59
法人税等合計	2,057	4,003
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,110
少数株主利益	194	174
当期純利益	2,151	936

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	171
為替換算調整勘定	-	702
その他の包括利益合計	-	² 873
包括利益	-	¹ 236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	68
少数株主に係る包括利益	-	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
前期末残高	4,840	4,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,840	4,840
利益剰余金		
前期末残高	50,212	51,648
当期変動額		
剰余金の配当	714	709
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	2
連結子会社増加による利益剰余金の減少額	1	-
当期純利益	2,151	936
当期変動額合計	1,435	229
当期末残高	51,648	51,878
自己株式		
前期末残高	1,842	1,843
当期変動額		
自己株式の取得	1	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	615
当期末残高	1,843	2,459
株主資本合計		
前期末残高	58,822	60,256
当期変動額		
剰余金の配当	714	709
当期純利益	2,151	936
自己株式の取得	1	616
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	2
連結子会社増加による利益剰余金の減少額	1	-
当期変動額合計	1,434	386
当期末残高	60,256	59,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	202	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	165
当期変動額合計	1,513	165
当期末残高	1,715	1,550
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,539	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	702
当期変動額合計	372	702
当期末残高	1,166	1,869
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,336	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,885	867
当期変動額合計	1,885	867
当期末残高	549	318
少数株主持分		
前期末残高	4,326	4,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	117
当期変動額合計	221	117
当期末残高	4,547	4,665
純資産合計		
前期末残高	61,811	65,352
当期変動額		
剰余金の配当	714	709
当期純利益	2,151	936
自己株式の取得	1	616
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	2
連結子会社増加による利益剰余金の減少額	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,106	749
当期変動額合計	3,541	1,136
当期末残高	65,352	64,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,403	5,114
減価償却費	6,534	8,295
減損損失	4	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
賞与引当金の増減額(は減少)	206	77
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	44
P C B処理引当金の増減額(は減少)	38	-
前払年金費用の増減額(は増加)	470	277
受取利息	153	142
受取配当金	138	151
支払利息	10	27
為替差損益(は益)	298	440
有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	10	17
投資有価証券評価損益(は益)	370	298
固定資産売却損益(は益)	16	12
固定資産除却損	66	68
売上債権の増減額(は増加)	2,760	829
仕入債務の増減額(は減少)	1,858	381
たな卸資産の増減額(は増加)	805	2,543
未払消費税等の増減額(は減少)	2	153
その他の資産の増減額(は増加)	580	358
その他の負債の増減額(は減少)	108	21
その他	15	0
小計	10,912	13,503
利息及び配当金の受取額	229	232
利息の支払額	10	23
法人税等の支払額	582	4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,548	9,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,697	3
有価証券の取得による支出	3,795	1,296
有価証券の売却による収入	1,794	3,694
投資有価証券の取得による支出	1,391	1,234
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,042	1,248
信託受益権の取得による支出	400	600
信託受益権の償還による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	11,417	2,707
有形固定資産の売却による収入	86	49
無形固定資産の取得による支出	6	19
子会社株式の取得による支出	-	1,699
貸付けによる支出	49	59
貸付金の回収による収入	79	62
敷金及び保証金の差入による支出	49	22
敷金及び保証金の回収による収入	12	7
その他の支出	7	1
その他の収入	101	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,698	1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	60
短期借入れによる収入	60	60
長期借入金の返済による支出	313	312
長期借入れによる収入	1,500	1,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	42
自己株式の取得による支出	1	616
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	713	710
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	532
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,738	7,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	722
現金及び現金同等物の期首残高	17,426	12,785
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,785	¹ 20,579

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は次のとおり9社であります。

東京メタルパック株式会社
東プレ岐阜株式会社
トップ工業株式会社
トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
Topre America Corporation
東プレ埼玉株式会社
東普雷（佛山）汽車部件有限公司

東普雷（佛山）汽車部件有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

非連結子会社は4社であり、非連結子会社の資産、売上高、当期純利益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（4社）及び関連会社（1社）に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益の合計額が連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 . 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation及び東普雷（佛山）汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品

総平均法、個別法

原材料、貯蔵品

先入先出法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

八．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

P C B 処理引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

二．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 86,480百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 92,404百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 458百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158百万円
3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 Eagle Wings Industries, Inc. 4百万円 (2)その他 当社は、平成18年3月期から平成21年3月期までの4連結会計年度について、東京国税局による移転価格税制に係る調査を受けております。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響を当連結会計年度の連結財務諸表には反映させておりません。	3 保証債務 金額が僅少となり、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,196百万円 荷造運搬費 1,261百万円 減価償却費 351百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,191百万円 荷造運搬費 1,360百万円 減価償却費 390百万円
	2 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。 なお、当社は当局に対し、更正処分の取り消しを求め異議申し立てを平成22年8月27日に行うとともに、二重課税を解消するため、当社及び在外連結子会社は、日米租税条約に基づく相互協議申立書および、その後の経過年度について、事前確認申請(A P A)を平成23年3月23日に提出いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,037百万円
	少数株主に係る包括利益	271 "
	計	4,308百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,590百万円
	為替換算調整勘定	372 "
	計	1,962百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注)1、2	2,922	2	0	2,924
合計	2,922	2	0	2,924

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額基準日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	357	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注)1、2	2,924	1,001	0	3,925
合計	2,924	1,001	0	3,925

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	352	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,956百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>7,329百万円</td></tr> <tr><td>金銭債権信託受益権</td><td>4,900百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等</td><td>7,400百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>12,785百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	7,956百万円	有価証券	7,329百万円	金銭債権信託受益権	4,900百万円	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	7,400百万円	現金及び現金同等物	<u>12,785百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,154百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>10,504百万円</td></tr> <tr><td>金銭債権信託受益権</td><td>4,800百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等</td><td>4,879百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>20,579百万円</u></td></tr> </table> <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 前連結会計年度末において非連結子会社であった東普雷(佛山)汽車部件有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度末より新たに連結の範囲に含めております。 連結開始時点での資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,080百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>1,963百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>34百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	10,154百万円	有価証券	10,504百万円	金銭債権信託受益権	4,800百万円	償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	4,879百万円	現金及び現金同等物	<u>20,579百万円</u>	流動資産	882百万円	固定資産	1,080百万円	資産合計	<u>1,963百万円</u>	流動負債	34百万円	負債合計	<u>34百万円</u>
現金及び預金	7,956百万円																														
有価証券	7,329百万円																														
金銭債権信託受益権	4,900百万円																														
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	7,400百万円																														
現金及び現金同等物	<u>12,785百万円</u>																														
現金及び預金	10,154百万円																														
有価証券	10,504百万円																														
金銭債権信託受益権	4,800百万円																														
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	4,879百万円																														
現金及び現金同等物	<u>20,579百万円</u>																														
流動資産	882百万円																														
固定資産	1,080百万円																														
資産合計	<u>1,963百万円</u>																														
流動負債	34百万円																														
負債合計	<u>34百万円</u>																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,071	32,327	71,398		71,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	627	2,057	2,684	(2,684)	
計	39,698	34,384	74,083	(2,684)	71,398
営業費用	36,466	32,986	69,453	(2,684)	66,768
営業利益	3,232	1,397	4,629		4,629
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	57,329	31,958	89,288		89,288
減価償却費	5,944	589	6,534		6,534
資本的支出	10,133	849	10,983		10,983

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,070	9,327	71,398		71,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,345		1,345	(1,345)	
計	63,416	9,327	72,744	(1,345)	71,398
営業費用	59,451	8,663	68,114	(1,345)	66,768
営業利益	3,965	664	4,629		4,629
資産	78,665	10,622	89,288		89,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米……米国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	9,327	9,327
連結売上高(百万円)		71,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,259	25,672	65,931	5,466	71,398		71,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	3	201	601	802	802	
計	40,456	25,676	66,133	6,067	72,200	802	71,398
セグメント利益	3,463	931	4,394	235	4,629		4,629
セグメント資産	59,615	22,158	81,773	7,514	89,288		89,288
その他の項目							
減価償却費	6,002	369	6,372	161	6,534		6,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,150	687	10,838	144	10,983		10,983

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,775	27,591	74,366	6,323	80,689		80,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	6	231	524	756	756	
計	47,000	27,598	74,598	6,847	81,446	756	80,689
セグメント利益	4,095	979	5,074	426	5,501		5,501
セグメント資産	57,021	23,987	81,009	8,112	89,122		89,122
その他の項目							
減価償却費	7,687	430	8,118	176	8,295		8,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471	470	3,941	79	4,021		4,021

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189.99円	1,188.74円
1株当たり当期純利益金額	42.11円	18.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 2,151百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,151百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 51,098,427株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 936百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 936百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,558,759株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525	2,630
受取手形	434	573
売掛金	15,591	15,871
有価証券	5,594	8,567
金銭債権信託受益権	1,900	2,000
商品及び製品	198	212
仕掛品	1,052	2,210
原材料及び貯蔵品	666	890
前払費用	36	35
繰延税金資産	529	522
未収入金	1,560	1,298
その他	672	145
流動資産合計	30,760	34,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,559	7,613
減価償却累計額	5,691	5,841
建物(純額)	1,867	1,772
構築物	1,388	1,406
減価償却累計額	1,145	1,176
構築物(純額)	243	230
機械及び装置	14,278	14,089
減価償却累計額	11,668	11,917
機械及び装置(純額)	2,610	2,172
車両運搬具	201	215
減価償却累計額	155	167
車両運搬具(純額)	46	47
工具、器具及び備品	53,297	54,885
減価償却累計額	50,513	53,010
工具、器具及び備品(純額)	2,784	1,875
土地	2,429	2,428
リース資産	39	66
減価償却累計額	10	22
リース資産(純額)	28	43
建設仮勘定	2,519	376
有形固定資産合計	12,529	8,947
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	23	22
施設利用権	12	13
無形固定資産合計	110	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,116	9,396
関係会社株式	3,683	5,383
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	77	79
関係会社長期貸付金	6,346	4,103
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	6	21
差入保証金	63	63
前払年金費用	560	353
その他	201	200
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	21,012	19,555
固定資産合計	33,651	28,612
資産合計	64,412	63,570
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,055	1,609
買掛金	5,706	9,142
1年内返済予定の長期借入金	300	200
リース債務	8	14
未払金	92	284
未払法人税等	987	667
未払消費税等	175	215
未払費用	956	834
前受金	102	-
預り金	3,115	3,987
賞与引当金	676	721
役員賞与引当金	33	30
製品保証引当金	165	186
設備関係支払手形	173	27
その他	9	1
流動負債合計	17,558	17,920
固定負債		
長期借入金	-	800
リース債務	21	32
長期未払金	376	349
繰延税金負債	1,495	1,371
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	28	30
固定負債合計	1,961	2,621
負債合計	19,519	20,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	458	458
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	15,072	13,975
利益剰余金合計	36,042	34,944
自己株式	3,193	3,809
株主資本合計	43,166	41,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	1,575
評価・換算差額等合計	1,726	1,575
純資産合計	44,892	43,028
負債純資産合計	64,412	63,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	47,808	53,894
商品売上高	3,591	4,234
売上高合計	51,400	58,128
売上原価		
製品期首たな卸高	215	198
当期商品仕入高	3,027	3,535
当期製品製造原価	41,742	47,812
合計	44,985	51,546
製品期末たな卸高	198	212
売上原価合計	44,786	51,333
売上総利益	6,614	6,795
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	976	1,037
広告宣伝費	87	81
役員報酬	225	276
給料及び手当	960	973
賞与及び手当	165	221
賞与引当金繰入額	97	110
役員賞与引当金繰入額	33	30
法定福利費	183	206
福利厚生費	122	125
退職給付費用	125	117
旅費及び交通費	136	138
通信費	34	32
水道光熱費	12	13
消耗品費	79	78
租税公課	17	19
不動産賃借料	91	82
減価償却費	84	87
修繕費	33	9
保険料	7	6
交際費	20	20
研究費	215	302
雑費	17	17
その他	239	241
販売費及び一般管理費合計	3,969	4,231
営業利益	2,644	2,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	239	178
有価証券利息	63	62
受取配当金	352	352
固定資産賃貸料	268	233
雑収入	133	147
営業外収益合計	1,058	975
営業外費用		
支払利息	8	3
固定資産賃貸費用	64	56
為替差損	361	487
雑損失	7	27
営業外費用合計	441	574
経常利益	3,261	2,964
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	-
過年度工事費用戻入額	-	3
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	55	59
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	335	282
P C B 処理引当金繰入額	38	4
和解金	-	40
その他	3	1
特別損失合計	437	387
税引前当期純利益	2,827	2,581
法人税、住民税及び事業税	1,173	884
過年度法人税等	-	2,097
法人税等調整額	45	13
法人税等合計	1,127	2,968
当期純利益	1,699	386

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
土地圧縮積立金		
前期末残高	458	458
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	458	458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,088	15,072
当期変動額		
剰余金の配当	715	710
当期純利益	1,699	386
当期変動額合計	984	1,097
当期末残高	15,072	13,975
利益剰余金合計		
前期末残高	35,058	36,042
当期変動額		
剰余金の配当	715	710
当期純利益	1,699	386
当期変動額合計	984	1,097
当期末残高	36,042	34,944
自己株式		
前期末残高	3,192	3,193
当期変動額		
自己株式の取得	1	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	615
当期末残高	3,193	3,809
株主資本合計		
前期末残高	42,183	43,166
当期変動額		
剰余金の配当	715	710
当期純利益	1,699	386
自己株式の取得	1	616
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	982	1,713
当期末残高	43,166	41,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	304	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,421	150
当期変動額合計	1,421	150
当期末残高	1,726	1,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	304	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,421	150
当期変動額合計	1,421	150
当期末残高	1,726	1,575
純資産合計		
前期末残高	42,488	44,892
当期変動額		
剰余金の配当	715	710
当期純利益	1,699	386
自己株式の取得	1	616
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,421	150
当期変動額合計	2,404	1,863
当期末残高	44,892	43,028

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。